

日本銀行金沢支店が公表した北陸短観(2023年12月調査)では、全産業の足もとの業況判断が前回の9月調査から改善しました。北陸の企業において、新型コロナ5類移行を背景とした需要増加をはじめ、供給制約の緩和による生産の持ち直しや価格転嫁の進展といった改善の動きが確認されました。【本文は2023年12月末に執筆したものです。】

12月短観 全産業の業況判断は6期連続のプラス

価格転嫁の進展により収益体質が改善

北陸3県の企業の業況判断DI(業況が「良い」と答えた割合から「悪い」と答えた割合を引いて算出した値。以下同じ)をみると、「最近」は、+10%ポイント(以下、「P」と、前回(2023年9月調査、+5%P)から「良い超」幅が拡大しました。業況の「良い超」(プラス超)は、6期連続となります。なお、「+10」という水準は、コロナ禍前となる2019年3月調査の水準となります。

製造業では、+6%Pと前回(同+2%P)から「良い超」幅が拡大しました。改善した業種をみると、輸送用機械では、半導体の供給制約の緩和による完成車生産の回復を受けて受注が改善しているとの声が聞かれました。また、繊維では、外出機会の増加による国内衣料向けが好調なほか、自動車の生産回復によるカーシート等の自動車資材向けが回復しているといった声が聞かれました。このほか、幅広い業種から、販売価格の引き上げが進んだとの指摘があった一方、はん用・生産用・業務用機械では、

日銀金沢支店発

2023年度の設備投資計画は大幅増

海外経済の減速によって受注が減少しているといった指摘がみられました。

非製造業では、+12%Pと、前回から+3%P改善しました。改善した業種をみると、情報通信では、企業のシステム投資やDX投資の積極化を受けて、受注が増加しているとの声が聞かれました。また、宿泊・飲食サービスでは、新型コロナ5類移行により、個人客のほか団体客やシニア層を含めて宿泊者数が増加しており、全体としてコロナ禍前に回復しているとの声や、奥能登芸術祭など県内の各種イベントを受けて需要が喚起されたとの声が聞かれました。

先行きについては、全産業で+3%Pと、「最近」から▲7%Pの悪化見込みとなりました。海外経済の減速を受けた需要減や、先行きの受注環境の不確実性を懸念する先がみられました。

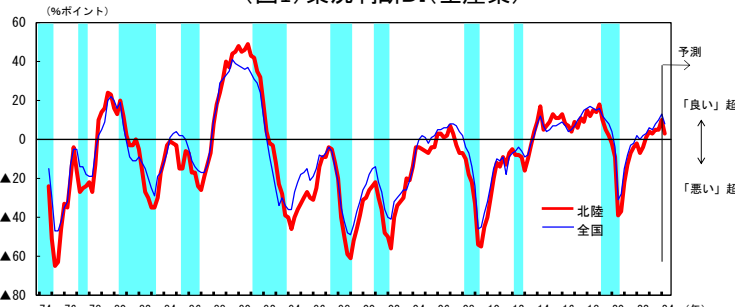
事業計画をみると、売上高の2023年度計画(全産業<以下同じ>)は、前年度比+3.6%の増収となりました。これは、

コロナ禍前の2019年度を上回る水準にあります。増収の背景として、①半導体の供給制約緩和による自動車関連の売上増加、②スマホ需要の底入れ、③小売業での新規出店、④幅広い業種での価格転嫁が要因として挙げられます。

経常利益は、同じく+107.7%の大幅増益となっています。背景として、一部の先の多額の変動が影響しているところではありますが、増益と減益の先数を比較しても、増益先が減益先を上回る結果となっています。増益の背景としては、売上(増収)の要因で挙げたように、販売価格への転嫁が進展したことが主な要因ですが、小売では、利益率の高い商品にシフトするなど、物価上昇の中にあっても収益を確保する企業側の工夫が結果に表れたものとみえています。この間、売上高経常利益率は、コロナ禍前の2019年の水準を上回っており、企業の収益環境の改善が確認されたところでは、

設備投資額は、全産業の2023年度計画では前年度比+22.7%と、二桁増となりました。特に、製造業では、電気自動車関連を含む新規の需要増を見越した能

(図1)業況判断DI(全産業)



(注1)シャドーは景気後退期(内閣府調べ)。
(注2)調査対象企業見直し直前の調査回については、見直し前の旧ベース。

(図2)収益・設備投資(全産業)計画 (前年度比、前回比修正率・%)

	2021年度	2022年度	2023年度		2023年度	
	実績	実績	上期	下期	計画	上期
売上高	5.5	7.6	9.0	6.3	3.6 (▲0.5)	4.1 (▲0.3)
経常利益	▲18.6	▲28.2	▲23.7	▲45.1	107.7 (9.7)	89.6 (11.8)
設備投資額	9.4	▲5.5			22.7 (9.6)	173.6 (4.6)

(注1)()内は前回比修正率。シャドーは公表対象外。
(注2)設備投資額は、ソフトウェア投資額・研究開発投資額を除くベース。

(図3)価格判断DI(製造業)、企業金融DI(全産業)

	2023/9月調査			12月調査		
	最近		変化幅	最近		変化幅
	最近	最近		最近	最近	
販売価格判断	25	22	▲3	25	22	▲3
仕入価格判断	57	53	▲4	57	53	▲4
資金繰り判断	4	7	▲3	4	7	▲3
金融機関の貸出態度判断	13	10	▲3	13	10	▲3

(注1) 販売価格判断は(「上昇」―「下落」)
仕入価格判断は(「上昇」―「下落」)
資金繰り判断は(「楽である」―「苦しい」)
金融機関の貸出態度判断は(「緩い」―「厳しい」)。

力増強投資のほか、省力化投資や省エネ・環境対応投資を計画したことにより大きく上積みされる結果となりました。また、非製造業では、引き続き旺盛な新規出店計画がみられているほか、物流システムの変化への対応として、物流センターや倉庫などの関連施設を新設する動きもみられています。

価格判断 DI (製造業) をみると、仕入価格の上昇プレッシャーは幾分弱まっているものの、なお販売価格への転嫁が難しい状況にあることを示唆した結果となりました。

雇用人員判断 DI は、全産業では、前回より「不足超」が拡大したほか、先行きも「不足超」幅が拡大する見込みとなっており、人手不足が解消しにくい状況を示唆する結果となっています。

企業金融面では、借入金利水準判断 DI は「上昇超」幅が拡大していますが、引き続き、資金繰り判断 DI が「楽である超」

となっているほか、金融機関の貸出態度判断 DI も「緩い超」となっており、企業にとって緩和的な金融環境が続いているとみています。

今回調査では、業況判断 DI が改善し、コロナ禍前の水準に回復する結果となりました。また、2023 年度の売上・収益計画も増収・増益が計画されています。この間、設備投資も、前年を大きく上回る計画が確認されました。このように、北陸企業では、収益体質の改善を伴いつつ、所得から支出への前向きな循環が継続していることが確認されました。もっとも、価格転嫁が進展しているとはいえ、人件費の増加分まで価格転嫁できている先はさほど多くない状況にあるほか、海外経済の下振れリスクについてもより注視する必要があります。

(日本銀行金沢支店営業課長 田嶋 治久)